

つながりサポート支援事業【沖縄県】

総事業費	4,684千円
交付金額	3,513千円

地域の実情と課題

- ・非正規労働者の割合が高く、賃金水準が全国に比べ低いため、女性の貧困の問題がより深刻になりやすい。
- ・若年妊娠(10代)の割合が全国の2倍以上で推移しているほか、児童のいる世帯の平均児童数も全国一高い状況。
- ・新型コロナの影響により、観光業等の主要産業が低迷する中、保育施設や学校の休校などで就業が妨げられるなど、女性を取り巻く環境は非常に厳しい状況に置かれている。

目的・目標

- ・孤独・孤立で不安を抱える女性の社会との絆・つながりを回復させるため、女性同士が交流できる場、情報を共有できる場を設け、支援を必要とする女性を適切な支援機関につなぐことができるよう、相談会を兼ねた居場所づくりを実施。(居場所に参加した女性のうち、支援機関に繋いだ件数:目標112件→実績413件)
- ・継続的に支援が必要とされる女性について、訪問相談支援によるサポートをしつつ、居場所づくりと連動して寄り添った支援を行う。

事業の特徴

- ・民間団体の支援ネットワークやノウハウを活用し、民間のボランティア団体や地域の美容事業者等に協力してもらい、女性が興味のある分野を中心したイベントを開催することで、孤独・孤立化している女性に呼びかけを行い、気軽にイベントに参加し、個々の悩みに応じて行政機関の支援に直結できる仕組みづくりを行った。
- ・居場所に集まった女性に対して生理用品を提供し、生理の貧困の問題についても対応した。

連携団体

- ・フードドライブを行う民間ボランティア団体である「女性を元気にする会」(受託者)、市町村の男女共同参画や子ども支援の担当課、生活支援を行う社会福祉協議会、パーソナルサポートセンター、マザーズハローワーク、DVなどの相談に対応できる女性相談員等

事業の効果

- ・困難を抱えている女性の孤立化を防ぎ、必要な支援などの情報を確実に届け、支援機関とつながる仕組みの構築を行った。目標値としていた参加した女性のうち、支援機関につないだ件数について、当初目標の112人を大幅に上回る413人を支援機関につなぐことができた。
- ・居場所づくりを開催した市町村において、自治体や民間団体と連携することで、地域内での仕組み構築につなげることができた。

今後の課題

- ・居場所づくりのイベントにおける来場者は目標200人に対し4箇所ですべて1,336人の参加者となったが、支援機関につなげたのは413人(来場者の約3割)にとどまったことから、イベント来場者を支援窓口につなげるための工夫が課題である。
- ・イベントをきっかけとして、開催地域の支援窓口につながってもらうためには、その地域の女性に来場してもらうことが重要であることから、より効果的な周知方法を検討する必要がある。

つながりサポート支援事業 (R4年度予定)

【女性のつながる場の提供】

